

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	外国人介護福祉士候補者学習支援事業			担当部局	社会・援護局		作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	福祉基盤課		石垣 健彦			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一編第六節 ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の交換公文に基づく看護及び介護分野におけるベトナム人看護師等の受入れの実施に関する指針			関係する計画、通知等		・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について ・「看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の交換公文に基づく看護及び介護分野におけるベトナム人看護師等の受入れの実施に関する指針」について ・「日本再興戦略」改訂2014－未来への挑戦－ ・「日本再興戦略」改訂2015－未来への投資・生産性革命－				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済連携協定(EPA)などに基づき入国した外国人介護福祉士候補者等に対し、介護福祉士国家試験の合格に向けた継続的な学習支援を行うことにより、外国人介護福祉士候補者や介護職種の技能実習生の円滑かつ適正な受入れのための環境を整備することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①公募により採択された団体が、経済連携協定(EPA)などに基づき入国した外国人介護福祉士候補者に対し行う以下の事業について補助する。 ○就労・研修に必要な日本語や介護福祉士として必要な専門知識と技術、日本の社会保障制度を学ぶ集合研修 ○就労2年目及び3年目の候補者に対する介護分野の専門知識に関する通信添削指導(定期的な小テスト) ○介護福祉士の資格を取得できずに帰国した候補者の母国での再チャレンジ支援(模擬試験の実施等) ○補助率(10/10) ②公募により採択された団体が、介護職種の技能実習生を対象に実施する以下の事業等について補助する。 ○実習生が2年目に移行するまでに日本語能力試験「N3」程度が取得できるようWEB上で利用できる日本語学習教材や自己学習ツール等の開発及び実習実施機関への提供 ○実習生が学習できる専門用語や声かけなど介護現場で使用する日本語テキストの作成 ○技能実習生の指導を担当する技能実習指導員に対して、移転すべき技能の理論と指導方法等についての講習会の開催 ○補助率(10/10)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		当初予算	100	101	89	210	193			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	100	101	89	210	193				
	執行額	100	98	88						
執行率(%)	100%	97%	99%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	97%	99%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	衛生関係指導者養成等委託費	210	193	介護の技能実習生向けの日本語自己学習支援ツールの機能拡充費用の見直し						
	計	210	193							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	①前年度の合格率を目標としている	介護福祉士国家試験合格率	成果実績	%	44.8	50.9	49.8	-	-	
			目標値	%	36.3	44.8	50.9	-	49.8	
			達成度	%	123.4	113.6	97.8	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		第29年度介護福祉士国家試験結果								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	②技能実習2号の対象者とならなかった介護の技能実習生の割合を前年度以下とする	技能実習2号の対象者とならなかった介護の技能実習生の割合 ※初年度のために記載なし	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		社会・援護局福祉基盤課調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	①集合研修参加延べ人数	活動実績	件	1,414	1,481	1,550	-			
当初見込み		件	1,502	1,606	1,725	2,917				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	②自己学習ツール アカウント取得数(新規事業)	活動実績	件	-	-	-	-			
当初見込み		件	-	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	①単位当たりコスト=X/Y X:執行額 単位 円 Y:集合研修参加延べ人数 単位 人		単位当たりコスト	円/人	70,738	65,961	56,973	-		
計算式	X/Y	100,024,000/1,414	97,688,378/1,481	88,308,696/1,550	精査中					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	②単位当たりコスト=X/Y X:「各年度執行額」 Y:「各年の技能実習生の外国人登録者数」		単位当たりコスト	円	-	-	-	-		
計算式	X/Y	-	-	-	精査中					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標XI:国際化にふさわしい厚生労働行政を推進すること 施策大目標1:国際社会への参画・貢献を行うこと								
		施策	開発途上国の人材育成等を通じた国際協力を推進し、連携を強化すること(施策目標XI-1-2)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	介護職種の技能実習生の2号実習への移行率を高め、我が国の介護技術の習得を希望する開発途上国に対し、人材育成等を通じた国際協力の推進を図ることができる。また、EPAによる外国人介護福祉士候補者の合格率を高め、経済連携協定に基づく二国間の連携強化を図ることができる。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インドネシア及び、フィリピンとの二国間協定またベトナムとの交換公文に基づき、政府の責任において適正な受け入れを行う必要があり、優先度は高く、国費を投入して国が自ら実施すべき事業である。 また、技能実習制度は、国が制度の管理・運用をしている国際協力の一つであって、介護職種における技能実習生に対する自己学習への支援ツールの提供、日本語テキストの作成、技能実習指導員向けの講習会開催を通じて、技能実習生の2号実習への移行率を高め、我が国の介護技術の習得を希望する開発途上国に対し、人材育成等を通じた国際協力の推進を目指すものであり、優先度は高く、国費を投入して国自ら実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、経済連携協定に基づき入国した候補者に対する適切な就労・研修機会の確保、日本の介護福祉士の取得に向けた支援を行うものである。また、介護の技能実習生の日本語や介護の自己学習の環境の整備や、技能実習指導員の質の向上を図り、技能実習生の2号実習への移行率を高め、我が国の介護技術の習得を希望する開発途上国に対し、人材育成等を通じた国際協力の推進を目指すものである。以上のことから負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	候補者一人当たりの年間コストとしては妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	職員の人件費、研修会講師謝金及び旅費、研修会テキスト及び説明会資料の印刷製本費等、本事業を実施するために真に必要な費目を委託対象経費としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算額を見直し、効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度合格率と平成27年度合格率を比較して1%減少したが、成果目標の前年度合格率に対して約98%の達成率であり、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果実績から実効性の高い水準となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	直近では当初見込みにあった実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	集合研修や通信添削指導等、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	類似事業であるが、医政局の事業は対象が外国人看護師を対象としており、当課の事業は外国人介護福祉士候補者を対象とした事業と対象が異なっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0065		外国人看護師候補者学習支援事業

点検・改善結果	点検結果	○平成28年度介護福祉士国家試験では、再受験者は含まない候補者の合格率はインドネシア人では62.6%（平成27年度64.6%、平成26年度65.4%）、フィリピン人候補者では41.8%（平成27年度50.0%、平成26年度42.6%）となっており、平成24年度と比較してそれぞれ16.8%、11.4%上昇したという結果からも、学習支援の効果が現れていると考えられる。 ○また再受験者も含む候補者の合格率はインドネシア人候補者では62.4%（平成27年度58.5%）、フィリピン人候補者では36.0%（平成27年度43.0%）となっており、平成25年度と比べ19.4%、6.4%上昇している。
	改善の方向性	外国人介護福祉士候補者の学習支援を引き続き充実させつつ、予算の効率化を図り、概算要求に向けて検討する。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

EPAに基づく外国人介護福祉士候補者の養成に資するため、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

—

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	867	平成24年度	749		
平成25年度	714	平成26年度	714	平成27年度	730		
平成28年度	698						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



